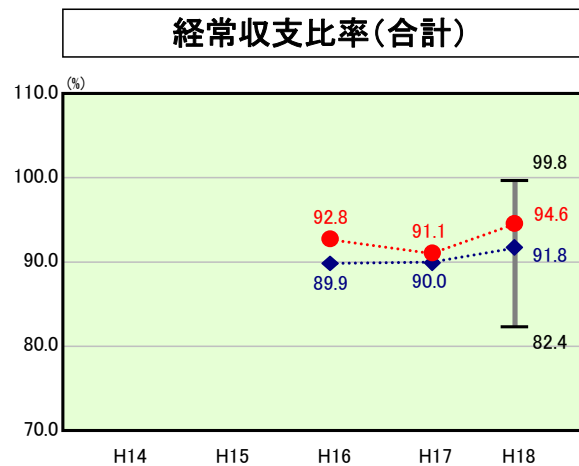


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

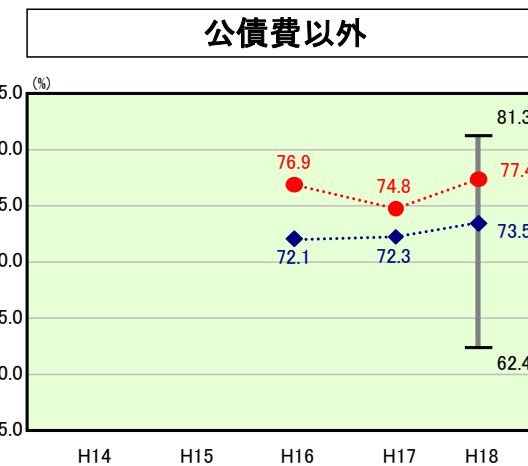
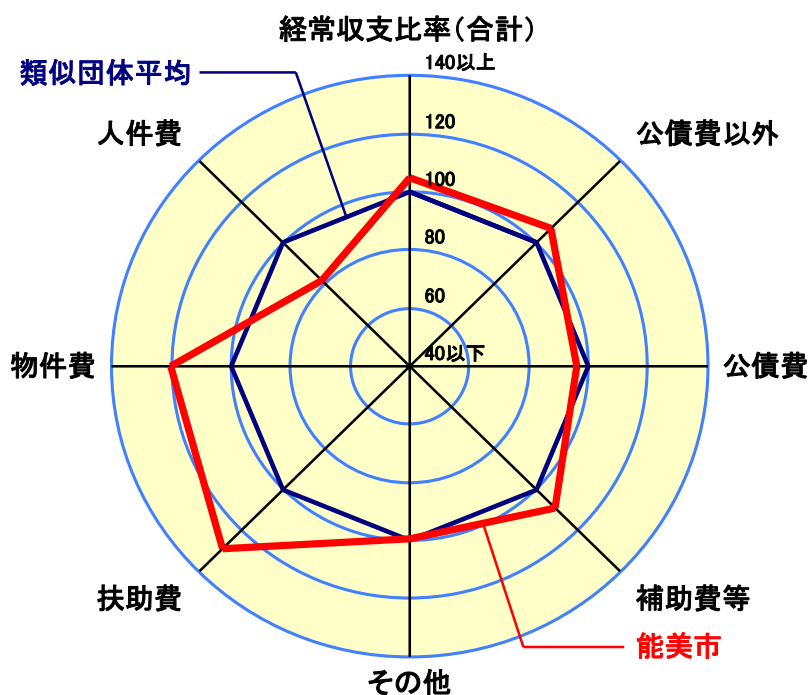
経常収支比率の分析



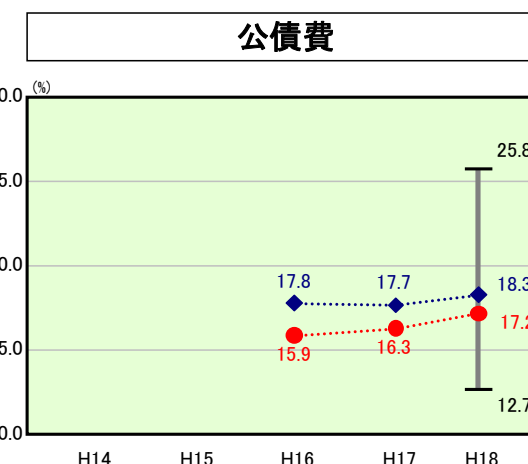
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	47,954人(H19.3.31現在)
面積	83.85 km ²
歳入総額	19,362,083千円
歳出総額	19,027,061千円
実質収支	234,924千円

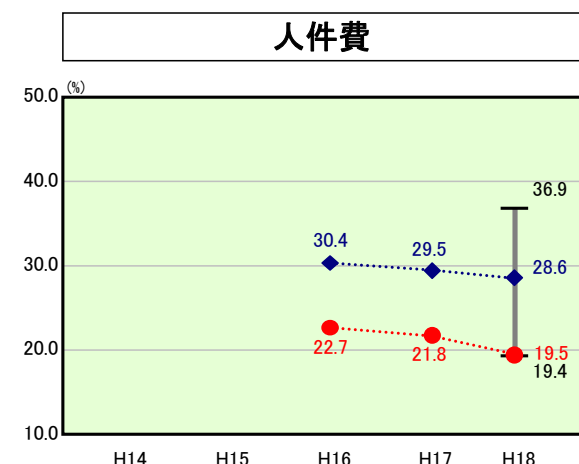
H18類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 90.3
石川縣市町村平均 92.9



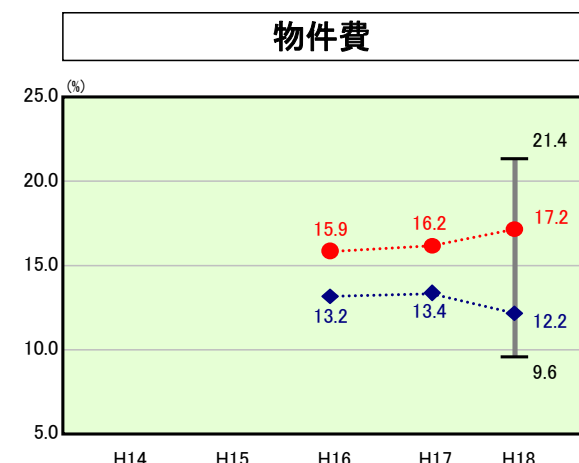
H18類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 70.5
石川縣市町村平均 68.1



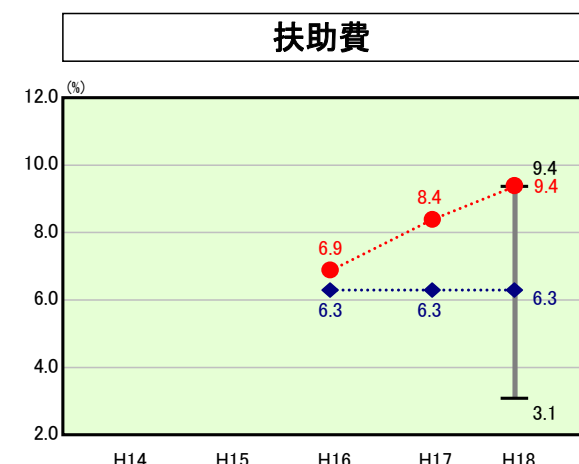
H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 19.8
石川縣市町村平均 24.8



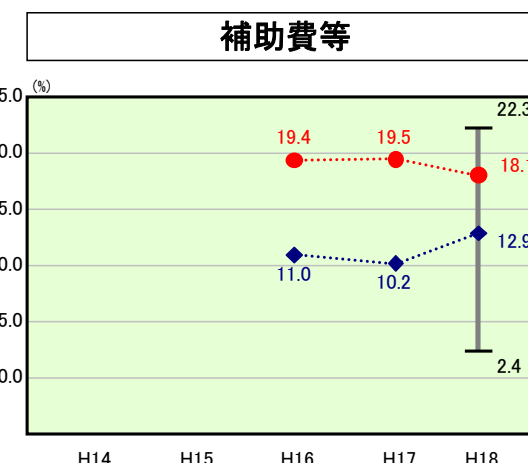
H18類似団体内順位 2/18
全国市町村平均 28.2
石川縣市町村平均 22.9



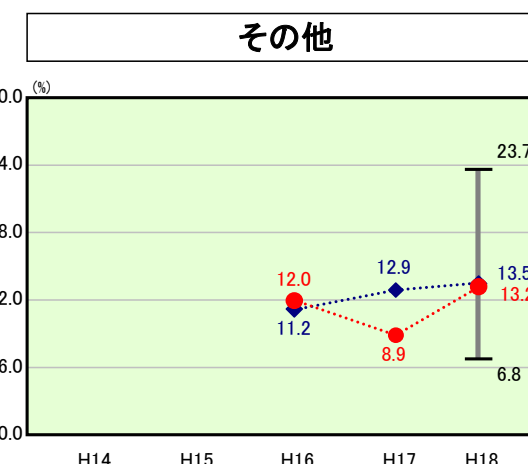
H18類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 12.9
石川縣市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 8.6
石川縣市町村平均 7.9



H18類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 10.2
石川縣市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 10.6
石川縣市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
合併特例で47だった市議会議員数が22に減ったことによる議員報酬の減。職員数については、集中改革プランによる新規採用の抑制により減少してきており、今後とも集中改革プランの実行により縮減を図っていく。

【物件費】
公共施設の維持管理費等が増加した。集中改革プランの確実な実行により縮減を図っていく。

【扶助費】
児童手当や児童扶養手当、子育て支援金、保育園経費等の児童福祉費により増加。集中改革プランにある事務事業の見直し、経費の節減合理化の実行により、費用の上昇を抑えていく。

【公債費以外】
物件費、扶助費による増加。

【公債費】
財源措置のあるもののみ起債を発行し、綿密な財源計画により事業着手を行うなど、計画的な財政運営に努めてきている。平成18年度は、新たな元金償還分の発生により増加した。

【補助費等】
広域事務組合への負担金、社会福祉協議会への助成金で減となった。集中改革プランにより、補助金等の整理合理化を図り、総額の抑制に努める。

【その他】
公共施設の維持補修費の増、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金の増。集中改革プランに基づき抑制していく。

【普通建設事業費】
集中改革プランによる公共工事のコスト縮減や見直し等の実行により減となっているが、類似団体平均よりも大きい数値となっている。集中改革プランのさらなる実行を進めていく。